

□議員名：吉永美子

1 動物愛護について

論点	飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助事業の開始により、動物愛護がどう進んでいると考えているか。
回答	地域猫活動が身近になり、市民の理解も深まり、団体がより多くの地域において活動していただくことにより、地域の困り事が減り、地域猫活動も活性化するとともに、動物愛護の意識が育まれ、以前よりも取組が進んでいると考えている。実績はまだ算出していないが、地域猫活動団体が提出した計画どおり進んでいる。

論点	地域猫活動団体にアンケートや意見交換を実施してはどうか。
回答	議員提案のアンケートや意見交換については、来年度以降、予算を組む際には、必ず地域猫活動団体の声を聞きながら進めていきたい。

論点	動物愛護週間に合わせて、地域猫を保護していただく活動団体の活用をより広く市民に知らせるための取組を考えてほしいがどうか。
回答	提案されたようなことは現在、行っていないが、今後の業務の参考にしたいと思う。

論点	自治会や市民も補助対象にしている宇部市のような取組ができないか。
回答	補助金が始まってまだ1年半であり、ある程度の検証をして、様々な課題について総合的に解決策を見つけるほうがベターであると考えているので、新たな取組の追加は考えていない。

論点	災害時に避難する場合のペット同行避難は、市民に浸透しているか。
回答	これまでの市の取組や市民の反応を基に評価すると、徐々に浸透しつつあると認識している。

論点	山口市のように、ホームページで避難所を紹介することが必要ではないか。
----	------------------------------------

回答	現時点では、山口市のような形ではないというのは現状かもしれないが、今後は、ペット同行避難ができますよとの表現も含めてどういう形でできるかは検討したいと思う。
----	--

## 2 市民サービスの向上について

論点	介護保険を使用しての住宅改修を行う際の支払いについて、後でお金が返ってくる償還払いではなく、負担額を支払う受領委任払いを徹底するために、受領委任払取扱事業者登録制度を導入すべきではないか。
回答	登録事業者でない場合は、受領委任払制度の利用ができなくなり、事業者選択の幅が狭まってしまうと考え、本市では導入しておらず、今後も現在の取扱いを継続していきたいと考えている。しかしながら、受領委任払いという制度をつくったにもかかわらず、制度として周知されていないというところは課題として考えているので、さらなる制度の周知や工事例等の研究はしていきたいと考えている。

論点	福祉用具の貸与基準について、厚生労働省の通達（要介護2以上は条件がつかない）どおりに行っていないのではないかと。
回答	本市においては、不必要な貸与により、かえって利用者の自立を阻害しないように適切なプランになっているか、ケアプランで確認をさせていただいているので、理解願いたい。

論点	市民相談から取り上げるが、固定資産税の支払い（1～4期）について、県内他市のほとんどが2月末としているにも関わらず、本市は2か月早い12月末としている。他市の例に倣うべきではないか。
回答	現在の納期については、市民や企業に浸透していると考えられることから、逆に変更することによる混乱を招くおそれもあること、また細かく言えば、システム改修等も発生することから、現時点では納期の変更は考えていない。

## 3 市に帰属する地域の公園の遊具等の取扱いについて

論点	市所有である公園にも関わらず、遊具が古くなって危険なため遊具の撤去を申し出た自治会に対して、自治会が撤去費を負担するよう
----	--

	市から返答があった事例を受け、調査したところ、県内他市で本市のような取扱いをしている市は存在しない。市長の英断を求める。
回答	地元自治会が維持管理をされている公園の遊具の撤去を市で行うことについては、本市の現行制度では該当するものがない。とはいえ、様々な意見もあるので、今後の課題として関係部署で協議を進めていきたいと考える。

#### 4 防災に女性の視点を活用する取組

論点	国が2020年に「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」を策定したことから、本市では災害対応に女性の視点が生かされているのか。
回答	本市では、県の計画の修正状況も緩和しながら、令和5年6月に、当ガイドラインに従って、地域防災計画に「男女のニーズの違い等、多様な主体の視点に十分配慮する」という文言を盛り込み、取組を進めている。また、男女のニーズの違いについて、一番事例が挙げられている避難所運営や備蓄品については、当該ガイドラインに掲載されているように、男女共同参画担当部局が果たす役割を定義し、記載することで、本市の防災対応に女性の視点が生かされるよう対策を行っている。

論点	災害対応の担当に、女性職員を配置する考えを聞く。
回答	専任の職員は2人であるが、現在は女性の職員は配置されていない。

論点	避難所運営については女性の関わり方が大切なことから、避難所運営マニュアルに、この点をどのように明記しているか。
回答	マニュアル等はないが、職員の場合には避難所においても2名1組の体制で、基本男女になるような形での避難所運営は心がけている。

論点	地域防災会議の委員は35人中女性が4人ということだが、女性防災士を委員に取り入れる考えはあるか。
回答	現在のメンバーで当面はしていきたいと考えているが、そういった意見もあったことは今後の参考にしたいと思う。